

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成25年 7月12日								
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府城陽市寺田大谷135-1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 富士高分子株式会社 代表取締役社長 田代 加平 電話 0774-63-3131								
主たる業種	ダンプ化粧板の製造販売業					細分類番号	1	2	9	9
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則					<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	環境方針/環境マネジメントシステム									
計画を推進するための体制	ISO委員会/ISO推進事務局									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	2,475.5 トン	2,407.9 トン	1,921.4 トン	トン	-12.6	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	2,503.5 トン	2,407.9 トン	1,921.4 / トン	トン	-13.5	パーセント			
実績に対する自己評価		4%の削減計画に対して、23.3%の削減となり、計画を達成できた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (総生産高)	75.43	76.30	62.91		-7.72	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント		
実績に対する自己評価		4%の削減計画に対して、16.6%の削減となり、計画を達成できた。								
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
		14.0	25.0	48.0						
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	①効率的生産計画の作成 ②歩留まりUPへの各種対策 ③V10OFF ④エアコンの管理標準作成 ⑤定時退社日の徹底 ⑥離席時のパソコンディスプレイOFF								
	(24)年度	23年度取組み事項に加え ①ボイラの管理標準作成 ②照明設備の管理標準作成								
	(25)年度									
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	最寄り駅等→会社の通乗用バス運行中								
上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共交通機関を利用することにより、自家用車通勤を減らし、車輛燃料の消費を削減する。									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン						
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特段実施していない。									
特記事項										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の削減のために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。